



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カワチ薬品

コード番号 2664 URL <https://www.cawachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内 伸二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 足助 弘 TEL 0285-32-1131

四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年3月16日～2022年6月15日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	68,834	—	1,567	—	1,836	—	1,178	—
2022年3月期第1四半期	70,216	△4.8	1,896	△39.6	2,125	△37.4	1,364	△36.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,181百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 1,359百万円 (△37.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.77	52.71
2022年3月期第1四半期	61.16	61.05

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2023年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	194,387	104,714	53.8	4,684.06
2022年3月期	191,721	104,649	54.5	4,682.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 104,615百万円 2022年3月期 104,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年3月16日～2023年3月15日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	145,000	—	4,800	—	5,300	—	3,300	—	147.84
通期	283,000	—	8,200	—	9,200	—	5,500	—	246.40

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	24,583,420株	2022年3月期	24,583,420株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	2,249,122株	2022年3月期	2,261,722株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期1Q	22,334,298株	2022年3月期1Q	22,309,851株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。従いまして、今後必要に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年3月16日～2022年6月15日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続く中、持ち直しの動きがみられたものの、資源価格の高騰や為替の影響及び地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明なまま推移いたしました。

個人消費につきましては、原材料及び燃料価格の高騰等による各種コストの上昇に加え、経済の下振れリスクの懸念も続いていること等から、節約志向は一層高まりをみせております。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、感染症拡大の影響が続いた昨年に比べ、今期は外出機会の増加による買物機会の減少等もあり、前年までの特需の反動減の影響を受けた他、競合各社の出店攻勢も続いていること等から、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、調剤併設による専門性の強化に努めるとともに、外出機会の増加から化粧品等は底堅く推移した他、店舗の改装、営業時間の延長等による利便性の向上に努めた一方、安心安全な買物環境を提供するべく、販促日の分散及び引き続きまとめ買いの促進等を図りながら、固定客化に注力いたしました。また前期末にセルフレジ導入を推進したことから、その稼働率向上に取り組み、コスト低減に努めてまいりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの店舗数は、計355店舗【(内、調剤併設132店舗) 出退店無】となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は688億34百万円(前年同四半期は702億16百万円)、営業利益は15億67百万円(前年同四半期は18億96百万円)、経常利益は18億36百万円(前年同四半期は21億25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億78百万円(前年同四半期は13億64百万円)となりました。

また当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同四半期比(%)は記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,943億87百万円(前期末比26億65百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は896億72百万円(同26億円増)となりました。これは主に買掛金の増加によるものであります。

純資産合計は1,047億14百万円(同65百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.8%(同0.7ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,959	42,551
売掛金	5,850	5,784
商品	31,402	32,427
貯蔵品	30	31
その他	5,179	3,856
流動資産合計	81,422	84,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,826	39,248
土地	49,601	49,601
その他(純額)	3,438	3,421
有形固定資産合計	92,867	92,271
無形固定資産		
その他	5,087	5,204
無形固定資産合計	5,087	5,204
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,832	7,768
その他	4,510	4,490
投資その他の資産合計	12,343	12,259
固定資産合計	110,298	109,735
資産合計	191,721	194,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,625	43,314
1年内返済予定の長期借入金	9,200	8,928
未払法人税等	1,217	742
賞与引当金	1,188	2,048
ポイント引当金	1,352	-
契約負債	-	1,894
その他	7,081	7,019
流動負債合計	60,665	63,947
固定負債		
長期借入金	13,719	13,443
退職給付に係る負債	8,217	8,329
ポイント引当金	524	-
資産除去債務	2,996	3,009
その他	948	941
固定負債合計	26,406	25,724
負債合計	87,071	89,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月15日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,901	14,902
利益剰余金	81,008	81,071
自己株式	△4,387	△4,362
株主資本合計	104,524	104,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	2
その他の包括利益累計額合計	△0	2
新株予約権	126	99
純資産合計	104,649	104,714
負債純資産合計	191,721	194,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年6月15日)
売上高	70,216	68,834
売上原価	54,630	53,363
売上総利益	15,585	15,470
販売費及び一般管理費	13,689	13,903
営業利益	1,896	1,567
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	1	1
受取手数料	196	201
太陽光売電収入	59	56
その他	56	91
営業外収益合計	320	357
営業外費用		
支払利息	14	11
支払手数料	28	27
減価償却費	16	14
その他	32	34
営業外費用合計	91	87
経常利益	2,125	1,836
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	13	16
災害による損失	-	36
その他	-	0
特別損失合計	35	53
税金等調整前四半期純利益	2,089	1,785
法人税等	725	607
四半期純利益	1,364	1,178
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,364	1,178

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月16日 至 2021年6月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月16日 至 2022年6月15日)
四半期純利益	1,364	1,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	2
その他の包括利益合計	△4	2
四半期包括利益	1,359	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,359	1,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社が運営するポイント制度について、従来は販売時に収益を認識するとともに、付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を売上高のマイナスとして計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は394百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。